

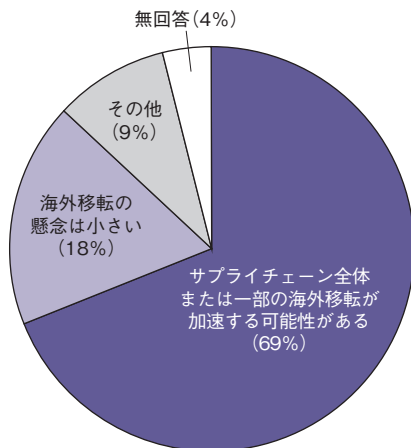
製造業の空洞化加速リスクをどう見るか

東日本大震災により、企業の海外進出が加速し国内経済は空洞化するのではないかという論調が広まっている。このような認識は適切なのだろうか。これまでの日本企業の海外進出の動向について振り返るとともに、震災後の空洞化加速リスクとその防止に必要な政策について論じる。

東日本大震災による工場の被災や電力不足等を受けて、企業が新たに海外進出を検討する動きが相次いでいる。金属業界では被災した有力メーカーが、生産拠点の分散を図るためにマレーシア工場における新ラインの増設(予備ライン的な位置づけ)を発表したほか、エンジニアリング業界では、有力メーカーが海外の顧客から「設計業務のオフィスを海外に移すよう要求があった」として、拠点の一部を海外に移転する方針を打ち出した。

このような動きを受けて、企業の海外移転が加速するのではないかという懸念が高まっている。経済産業省の調査によれば、大手製造業の7割程度が震災の影響でサプライチェーンの海外移転が加速する可能性があると考えているようだ(図表1)。

●図表1 震災に伴う、サプライチェーンの海外移転に関するアンケート調査



(注)国内大手製造業を中心とした163社に対するアンケート調査。
(資料)経済産業省

人件費の削減、リスク分散、廉価で安定的な電力の確保等、企業が海外移転から得られるメリットは大きい。しかし、一国の経済として考えた場合には、生産の減少、雇用の流出等のマイナスの影響が大きい。仮に、雇用の受け皿となる産業が存在しない状態で、企業の海外移転が進んだ場合には、国内経済は「空洞化」という状態に陥り深刻なダメージを受けることになる。

震災以前の海外進出は、拡大する海外需要への対応が中心

新興国を始めとする海外市場が拡大する中で、日本企業の海外進出はこれまでもすう勢的に進んできた。わが国の海外生産比率は、これまで一貫して上昇トレンドをたどっており、1980年代後半の5%程度から、2009年度には17.2%まで上昇している(図表2)。

しかし、現時点では内外拠点間の明確なすみ分けが存在し、国内経済への影響は限定的であるといえる。第一に、企業の海外生産は拡大しつつあるものの、拡大する海外需要に応じた現地生産が主目的となっている。また、国内市場向けの生産が海外で広く行われる段階には至っておらず、国内の生産規模や雇用が海外生産に代替されることで大きく損なわれているわけではない。

第二に、機能的なすみ分けも存在する。内外拠点の付加価値率(付加価値/売上高)の推移を確認すると、2001年度に13.6%であった海外現地法人の付加

価値率は、その後のアップダウンを経て、2009年度には12.0%に低下している(図表3)。景気変動の影響等はあるものの、海外生産拠点の高付加価値化がすう勢的に進行しているとは言い難い。従来通り、国内拠点では高付加価値品を中心に製造し、海外拠点は汎用品というすみ分けができていと判断できる。

震災後に検討されている海外進出は「国内拠点の移転」が中心であり、国内経済への影響も甚大

しかし、震災以降に検討されている海外進出は、これまでのものと傾向が大きく異なる。第一に、生産拠点の分散を目的とした「国内拠点の移転」が中心である。国内生産の代替そのものを目的としているため、生産や雇用の面で国内経済に与えるマイナスの影響は大きい。

また、高付加価値品の製造拠点の移転を検討する動きも散見される。従来は、技術流出等の問題もあり、海外で高付加価値品を製造する動きは限定的であったが、震災以降は海外顧客からの要望や電力不足への対応等もあり、高付加価値品の移転も検討する動きがみられる。高付加価値品の生産移転は、国内の生産や雇用に悪影響を与えることは言うまでもな

いが、スピルオーバー効果(技術の周辺への波及)等を通じ、日本企業の競争力低下をも引き起こしかねない。

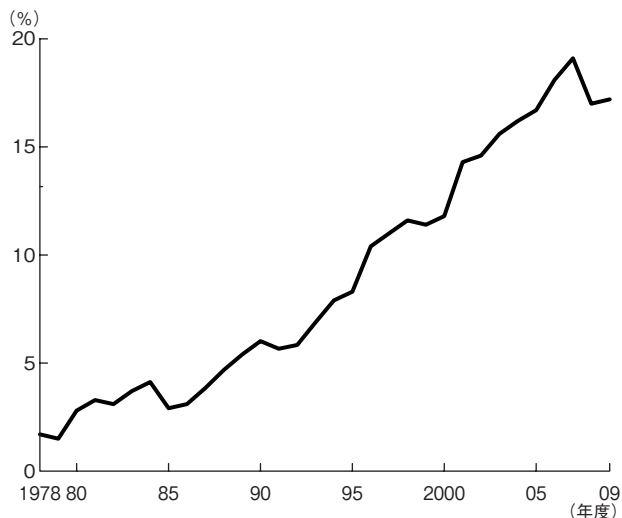
国内経済は空洞化するのか

以上のように、震災以降に検討されている海外進出が国内経済に与える影響は甚大であるが、今回の震災を契機にその動きは加速し、日本経済は空洞化に向かうのであろうか。

企業立地を考えるにあたって、企業は低コストでかつ安定的に生産できる(電力が不足していない等)場所で製造するのが合理的という考え方がある。この考え方に基づけば、震災が起きる前から「五重苦(円高、高い法人税、高い労働コスト、環境制約の強まり、交易条件の悪化)」であった国内の立地条件が、さらに悪化して「六重苦(+電力供給制約の強まり)」という状態に陥ったのだから、企業の海外進出が加速することは当然であるように思われる。

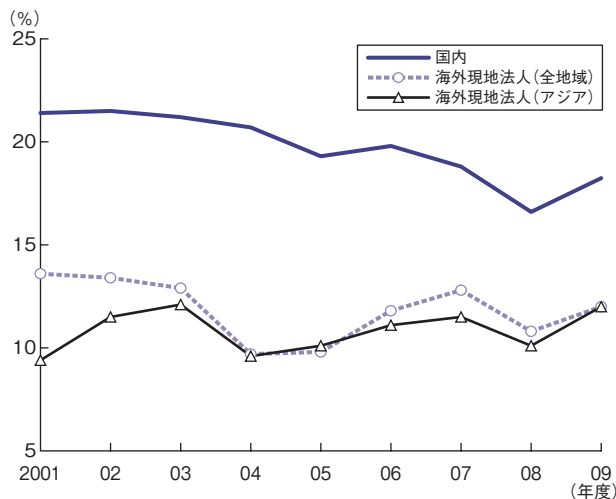
しかし、企業が海外進出を検討するにあたっては、足元のコスト等の比較優位性が全てのファクターではない。何より、昨今の中国の人件費高騰に見られるように、立地条件は変化しうるものである。また、現場力や、高品質部材の調達し易さ等、売れる製品(高

●図表2 海外生産比率の推移



(注) 海外生産比率=現地法人売上高/(現地法人売上高+国内法人売上高)×100。
(資料) 財務省「法人企業統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」

●図表3 内外拠点の付加価値率の推移



(注) 1. 付加価値率=付加価値/売上高。
2. 製造業の数値。

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」等より、みずほ総合研究所作成

い品質の製品) を作れる環境にあるかという視点も重要なファクターである。

実際に、品質の維持を重視し、「五重苦」の国内立地を選択し続ける企業(産業)は多い。産業別の海外生産比率をみても、いぜんとして低水準にとどまっている産業も存在する(図表4)。例えば鉄鋼業は、初期投資のコストが多額である上に、品質を維持するためには日本製の使用材料を使用する必要があることから、海外進出は進みにくい。一般機械については、高いスキルを持った従業員の確保や、品質の高い部材が必要とされるため、海外生産が進まないようだ。

また、震災対応(リスク分散)という点においても、海外進出を選択する企業が多いとは思えない。今回の震災において、大半の業種は復旧まで時間を要さなかったように、現状の体制が必ずしも問題であるとはいえない。また、次にいつ発生するか分からない大震災への対応のためだけに、高いコストをかけて海外進出を進めるということは、企業行動として適切とはいえない。

以上のような点を踏まえると、震災を契機として海外進出の動きが限界的に進む可能性はあるものの、その動きが加速し「空洞化」という事態にまで陥るリスクは必ずしも高くはないと考えられる。

空洞化を防ぐために

もっとも、震災の有無に関わらず、日本企業の海外進出はすう勢的に進んでおり、中長期的に日本が空洞化するリスクがあることは言うまでもない。新興国を中心に海外市場の拡大が継続する見込みであることを考えると、今後も海外生産拡大の動きは止め

られそうにない。加えて、内外拠点の技術力、人材力の差も着実に縮小している。今後新興国で知財制度が整備され技術流出リスクの問題がクリアされる方向になれば、品質維持等における国内拠点の相対的な優位性が低下し、高付加価値品の生産・開発が海外にシフトするケースは十分に考えられる。国内の電力問題も懸念材料であり、安定供給のめどが立たない状況が長期化すれば、電力使用量の多い業種を中心として企業の海外移転が加速する可能性は高まる。

国内の生産規模や雇用が大きく損なわれる「空洞化」という事態を回避するためには、国内における高付加価値製品等の開発・生産拡大等が課題である。今回の震災でも、日本の素材や部材の不足が世界の企業の生産・販売活動に影響を与えたように、高い技術を要する素材や部品は、調達先や生産先を簡単に変更することは難しい。こうした課題を解決するためには、新成長戦略や国内投資促進プログラムを刷新し、国内立地の促進、国内産業の高付加価値化を図っていく必要がある。また、中長期的なエネルギー政策の早期策定も合わせて求められる。安定的な電力の確保という視点もさることながら、廉価な電力の供給も、国際的なイコールフットィングの点から見て重要な課題である。以上のような課題に対して、スピード感を持って着実に対処していくことが、空洞化を防止し、国内経済の持続的成長につなげていくために必要である。■

みずほ総合研究所 経済調査部
シニアエコノミスト 大塚哲洋
tetsuhiro.otsuka@mizuho-ri.co.jp

●図表4 業種別海外生産比率の推移

		(単位:%)									
		2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
織	維	8.0	6.7	6.6	8.4	7.3	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2
化	学	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1
一	般 機 械	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8	(注)
電	機 機 械	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0
情	報 通 信 機 械					33.1	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1
輸	送 機 械	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3

(注)業種分類の変更により、2009年度の一般機械の数値はなし。見直し後の業種の海外生産比率は、はん用機械21.2%、生産用機械8.0%、業務用機械12.9%。

(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」